

平成24年3月期 第2四半期 決算説明資料



JASDAQ

証券コード：6648

株式会社 **かわでん**

目次

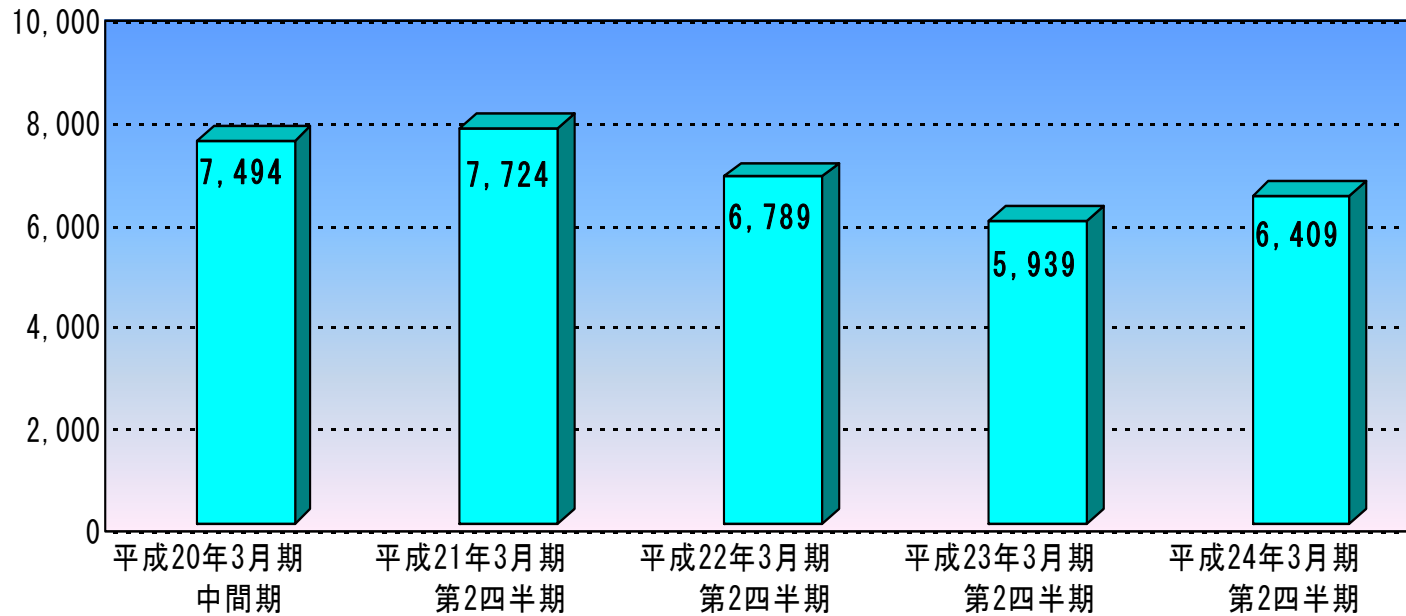
【 平成24年3月期 第2四半期決算説明資料 】	
・ 売上高の推移	P 3
・ 経常利益の推移	P 4
・ 四半期純利益の推移	P 5
・ 総資産額／純資産額	P 6
・ 1株当たり純資産額の推移	P 7
・ 1株当たり四半期純利益の推移	P 7
・ キャッシュ・フローの状況	P 8
・ 配当の状況（1株当たり配当金）	P 9
・ 平成24年3月期の業績予想	P 10
【 参考資料 】 会社案内 ～当社の製品 事業領域及び競争優位性～	
・ 会社概要(1)	P 12
・ 会社概要(2)	P 13
・ 会社概要(3) 沿革①	P 14
・ 会社概要(4) 沿革②	P 15
・ 会社概要(5) 企業理念	P 16
・ 業績の概要	P 17
・ 取扱い製品について	P 18
・ 配電制御設備市場における活動領域	P 19
・ カスタム型配電制御設備業界の状況について(1)	P 20
・ カスタム型配電制御設備業界の状況について(2)	P 21
・ 当社の競争優位性について	P 22
生産技術 ～トヨタ生産方式をベースとした生産方式～	P 23
営業体制 ～お客様満足度120%達成への挑戦～	P 24
財務基盤 ～高い自己資本比率～	P 25
納入実績 ～トップメーカーとして築いてきた貴重な財産～	P 26
・ 今後の重点施策	P 27
マーケットシェアの拡大～かわでんファンの拡大 並びにM&A等による事業規模拡大～	P 28
リニューアル事業の強化～リニューアル比率の向上～	P 29
製品開発の強化(1) ～お客様ニーズに対応した製品開発 並びに新規顧客の開拓～	P 30
製品開発の強化(2) ～お客様ニーズに対応した製品開発 並びに新規顧客の開拓～	P 31
・ 株式情報	P 32

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※本資料に記載されている収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いております。

◇売上高の推移

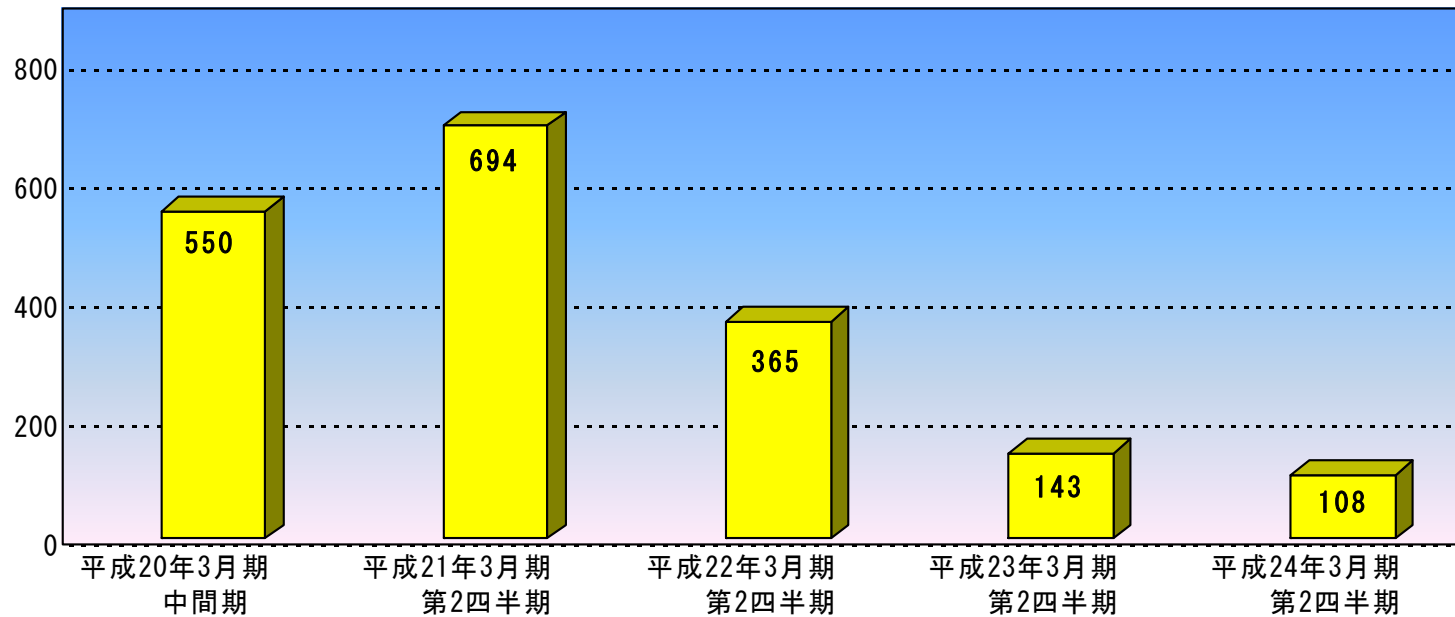
単位：百万円



当業界におきましては、民間設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられるとはいえ、公共投資と同様に極めて低水準で推移しており需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。これにより、売上高は6,409百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

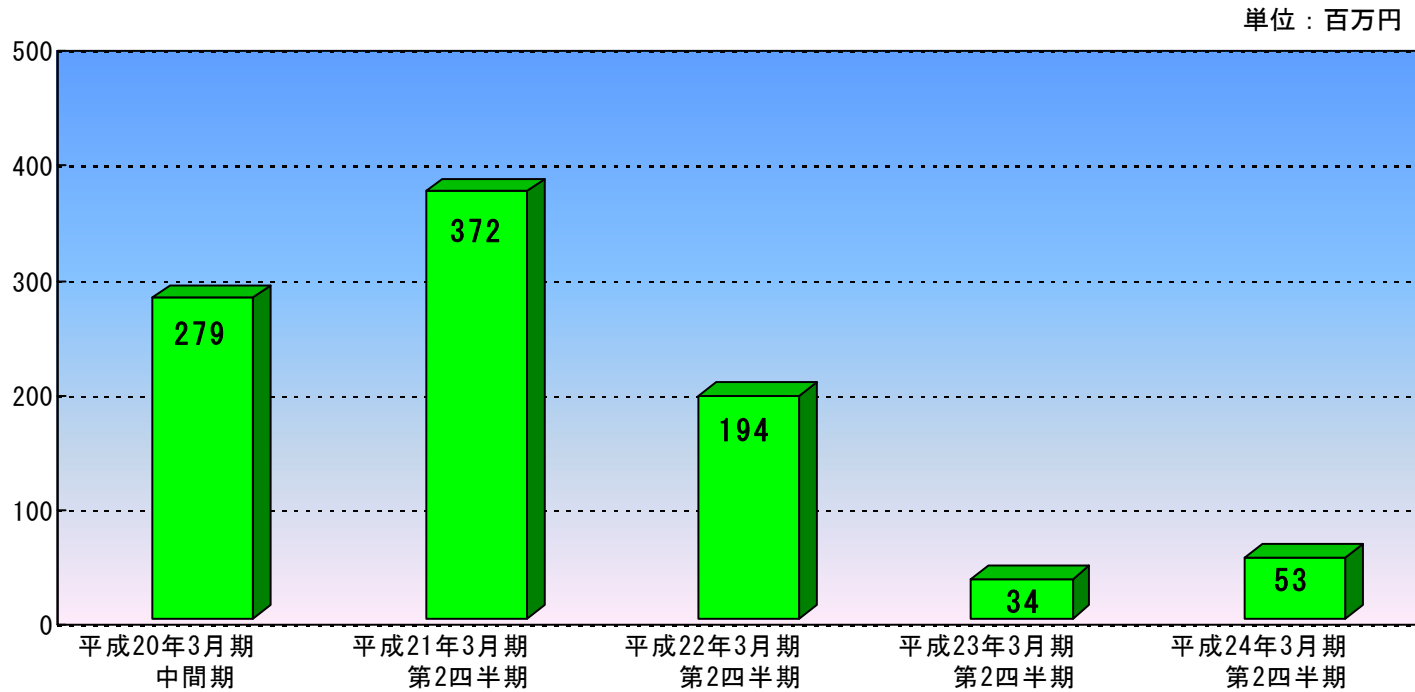
◇ 経常利益の推移

単位：百万円



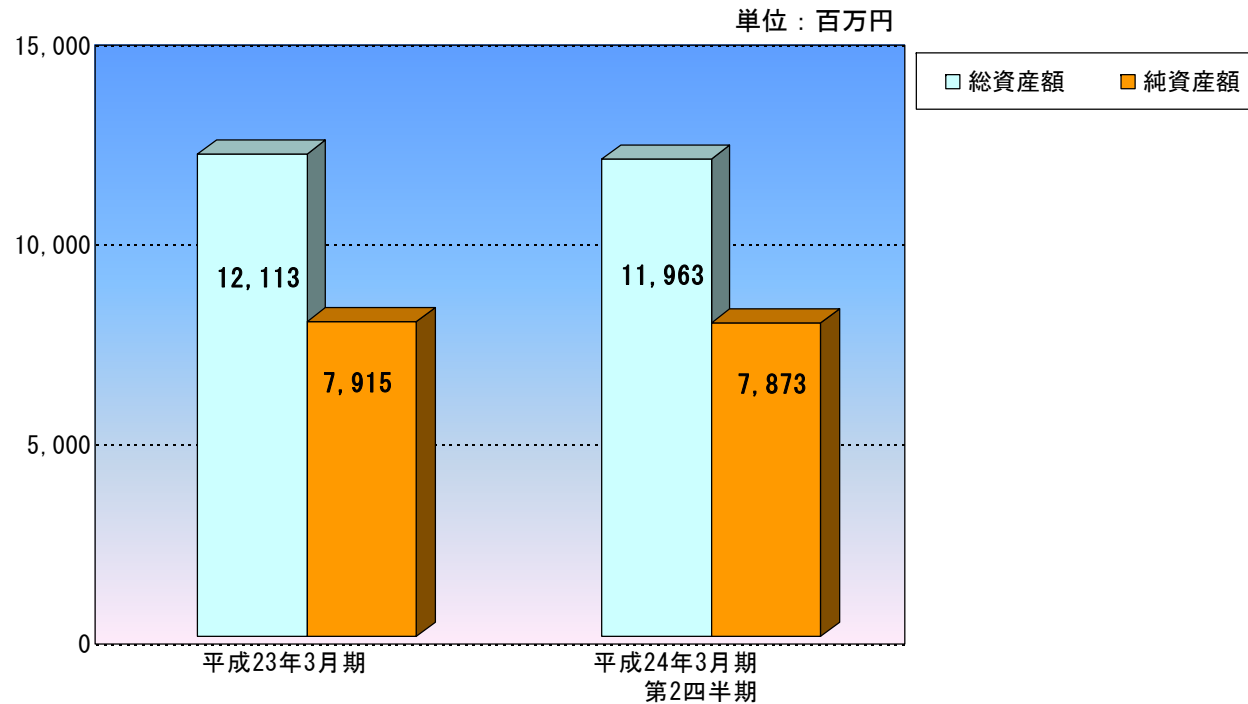
製造販売一体となり生産効率向上に向けた改善活動の推進及び経費節減の徹底を図りましたが、価格競争の激化により、経常利益は108百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

◇四半期純利益の推移



四半期純利益は、53百万円（前年同四半期比57.5%増）となりました。

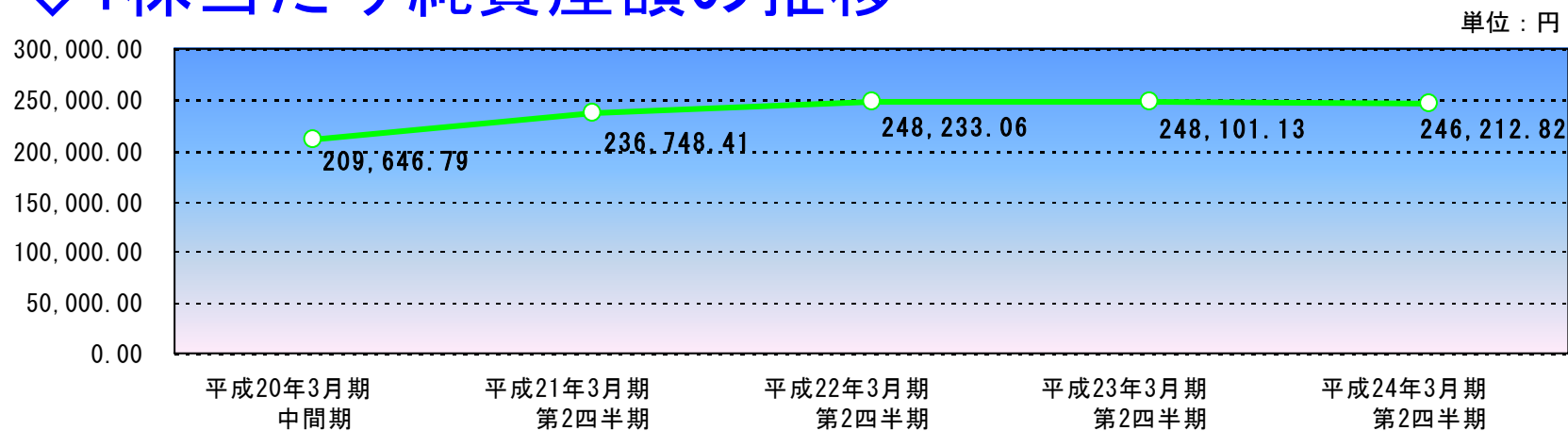
◇総資産額／純資産額



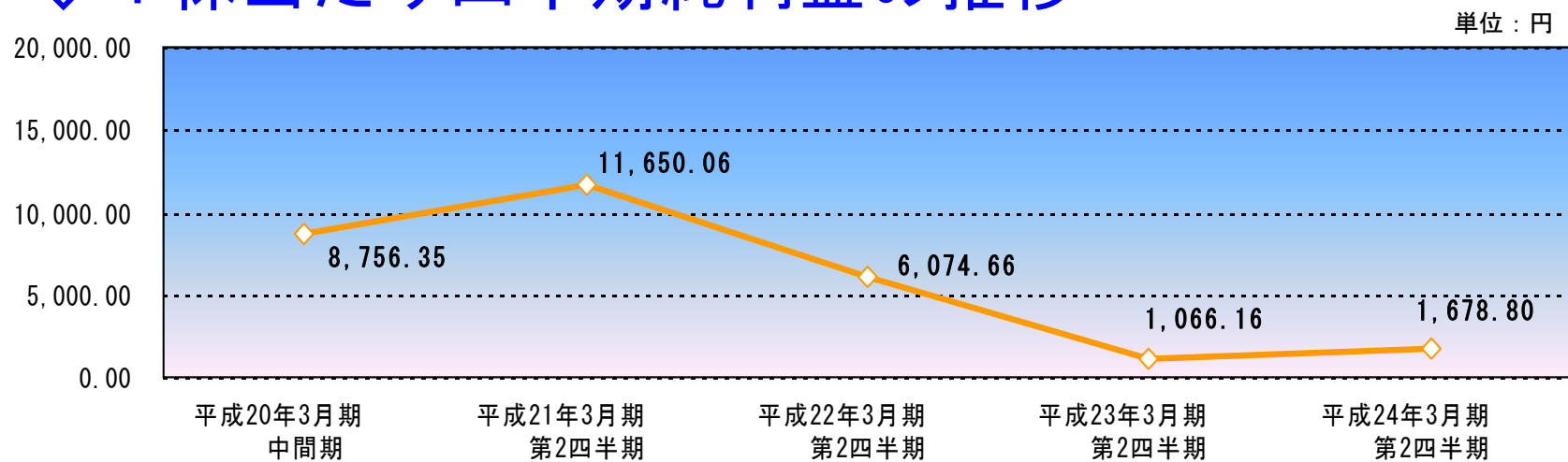
総資産額は、流動資産が前事業年度末比8百万円減少し、8,608百万円に、また固定資産が前事業年度末比141百万円減少し、3,354百万円となったことにより、前事業年度末比149百万円減少し、11,963百万円となりました。

純資産額は、四半期純利益53百万円の計上があったものの、前事業年度の期末配当金79百万円により利益剰余金が26百万円減少などの結果、前事業年度末比42百万円減少し、7,873百万円となりました。

◇1株当たり純資産額の推移



◇1株当たり四半期純利益の推移



◇キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	平成23年3月期 第2四半期	平成24年3月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	505	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△221
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,739	3,101

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は69百万円となりました（前年同四半期は505百万円の増加）。これは、たな卸資産の増加額349百万円などによる資金の減少があったものの、減価償却費150百万円、売上債権の減少額132百万円及び税引前四半期純利益108百万円の計上などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は109百万円となりました（前年同四半期は29百万円の減少）。これは有形固定資産の取得による支出22百万円などによる資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入100百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は221百万円となりました（前年同四半期は121百万円の減少）。これは長期借入金の返済による支出241百万円などがあったことによるものであります。

◇配当の状況（1株当たり配当金）

	平成23年3月期	平成24年3月期	備考
第1四半期末	—	—	
第2四半期末	2,500円	2,500円	
第3四半期末	—	—	
期末	2,500円	2,500円	平成24年3月期は予想
年間	5,000円	5,000円	平成24年3月期は予想

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり2,500円を決議し、期末配当は1株当たり2,500円、年間5,000円を予想しております。

◇平成24年3月期の業績予想

単位：百万円

	第2四半期 累計期間（実績）	通 期
売上高	6,409	13,000
営業利益	128	210
経常利益	108	200
当期（四半期）純利益	53	100
1株当たり当期（四半期）純利益	1,678.80	3,127.15円

売上高は当社の優位性を一層強化し営業展開することから、前事業年度より微増の13,000百万円を予想しております。利益につきましては、平準化による生産コスト削減、経費節減等を図るものの前事業年度を上回る受注・価格競争が見込まれることから、営業利益210百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を予想しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

参 考 資 料

会社案内

～当社の製品 事業領域及び競争優位性～

◇会社概要(1)

商号	株式会社かわでん
英文表記	KAWADEN CORPORATION
代表者	代表取締役社長 西谷 賢
所在地	本 社 山形県南陽市小岩沢225 東京本社 東京都大田区南蒲田2-16-2テクノポートカマタC-5
創設年月日	大正15年（1926年）3月1日
設立年月日	昭和15年（1940年）6月20日
会社の目的	1) 電気機械器具の設計、製作、販売 2) 電気材料ならびに建築材料の販売 3) 電気工事の設計、監理ならびに電気に関する機械器具の取付工事請負 4) 電子機器、無線通信機用部分品の設計、製作、販売 5) その他前各号の目的を達成するに必要な事業ならびに出資
発行可能株式総数	144,000株
資本金	2,124,550,000円（平成23年9月30日現在）
発行済株式の総数	41,920株（平成23年9月30日現在）

◇会社概要(2)

建設業の許可

許可番号	国土交通大臣許可（般－22）第5661号
許可年月日	平成22年11月29日
建設業の種類	電気工事業

通知電気工事業者通知

整理番号	関東東北産業保安監督部長み通 第19001号
通知の年月日	平成19年8月7日
電気工事の種類	自家用電気工作物

ISOの認証

ISO9001	山形工場、九州工場
ISO14001	山形工場

◇会社概要(3)

沿革①

大正15年3月	川崎電気商会を東京都目黒区原町に創業者 川崎 勇により創立
昭和15年6月	川崎電気株式会社設立
昭和20年10月	本社を現在地に移転
昭和37年11月	山形県に本社を置く企業としての初の上場 (東京証券取引所市場第二部)
平成6年4月	佐賀県佐賀市大和町に九州工場完成
平成8年12月	山形工場がISO9001の認証取得
平成9年1月	九州工場がISO9002の認証取得(平成15年12月よりISO9001へ移行)
平成10年2月	山形工場がISO14001の認証取得
平成12年9月	民事再生手続開始の申立てを行う
平成12年12月	上場廃止
平成13年7月	民事再生法に基づく再生計画の認可決定が確定
平成13年8月	100%減資と同時に18億円の第三者割当増資を行い新生川崎電気株式会社 のスタートを切る
平成14年7月	再生債権の弁済を行い民事再生手続が終結

◇会社概要(4)

沿革②

平成16年8月	ブランド名「KAWADEN」と商号の統一を図るため、 『株式会社かわでん』に商号を変更
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に 株式を上場
平成17年9月	山形工場検査棟増設
平成18年6月	山形工場カチオン電着塗装設備稼働開始
平成19年8月	九州工場板金工場棟増設
平成20年8月	山形工場第2検査棟増設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取 引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場

◇会社概要(5)

企業理念

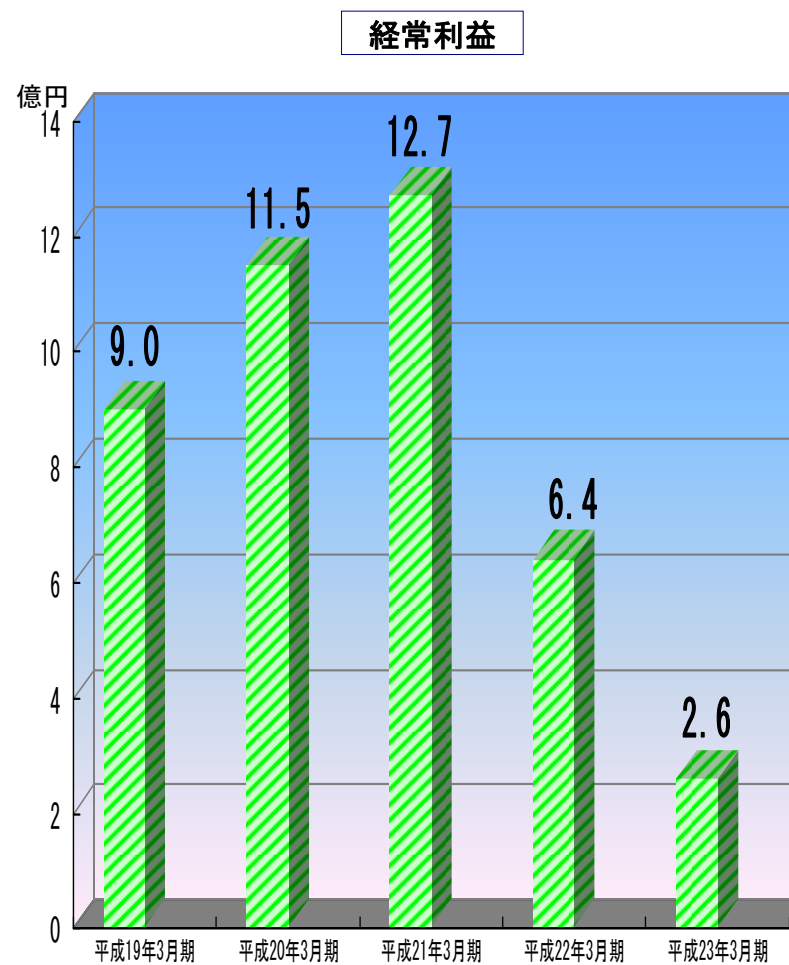
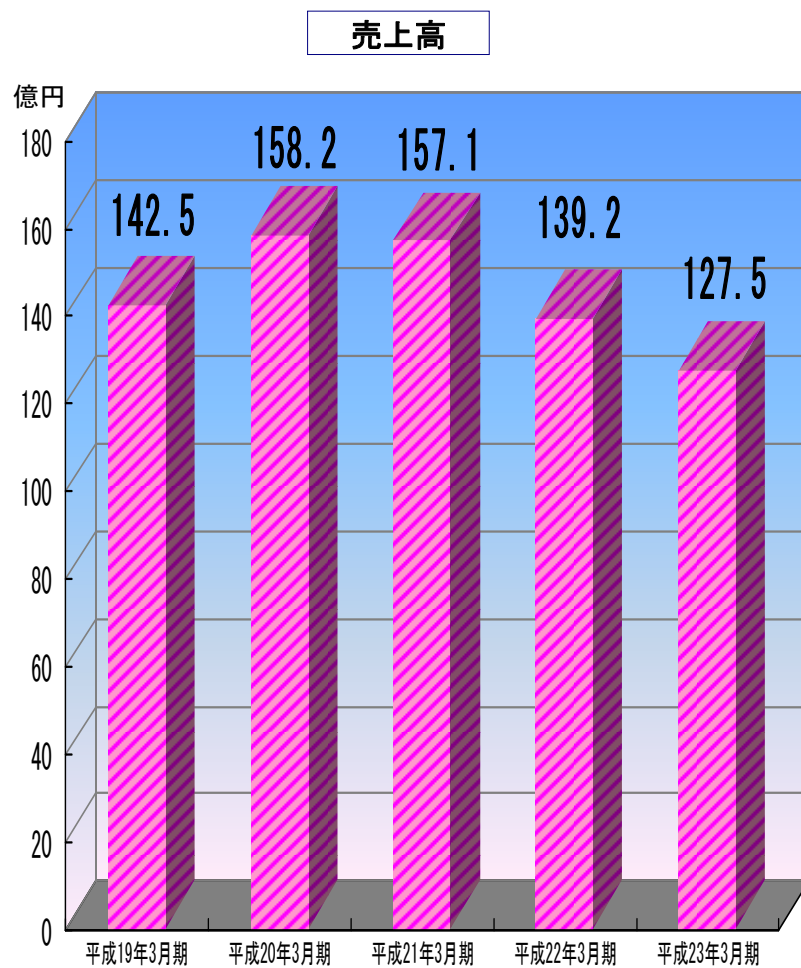
弊社は「電気に生きる－電気とともに発展する社会と共生し、人々の暮らしに貢献する」という創業の理念を基に、配電制御にかかわる様々なシステムをご提供しています。

大正15年3月に創設されて以来、配電制御設備専門のリーディング・カンパニーとして、コンサルティング、設計、製造、販売、アフターサービスの一貫事業体制を日本で最も早く構築。高品質で信頼性の高い製品の開発と、充実したサービスを追及してきました。

85年近くの歴史の中で営々と積み上げてきた納入実績は、業界トップクラス。

日本各地のランドマークとなっている著名な建築物、官公庁・地方自治体の施設、地域再開発など数々の大型プロジェクトを、< かわでん >の配電制御システムが陰で支えています。

◇業績の概要

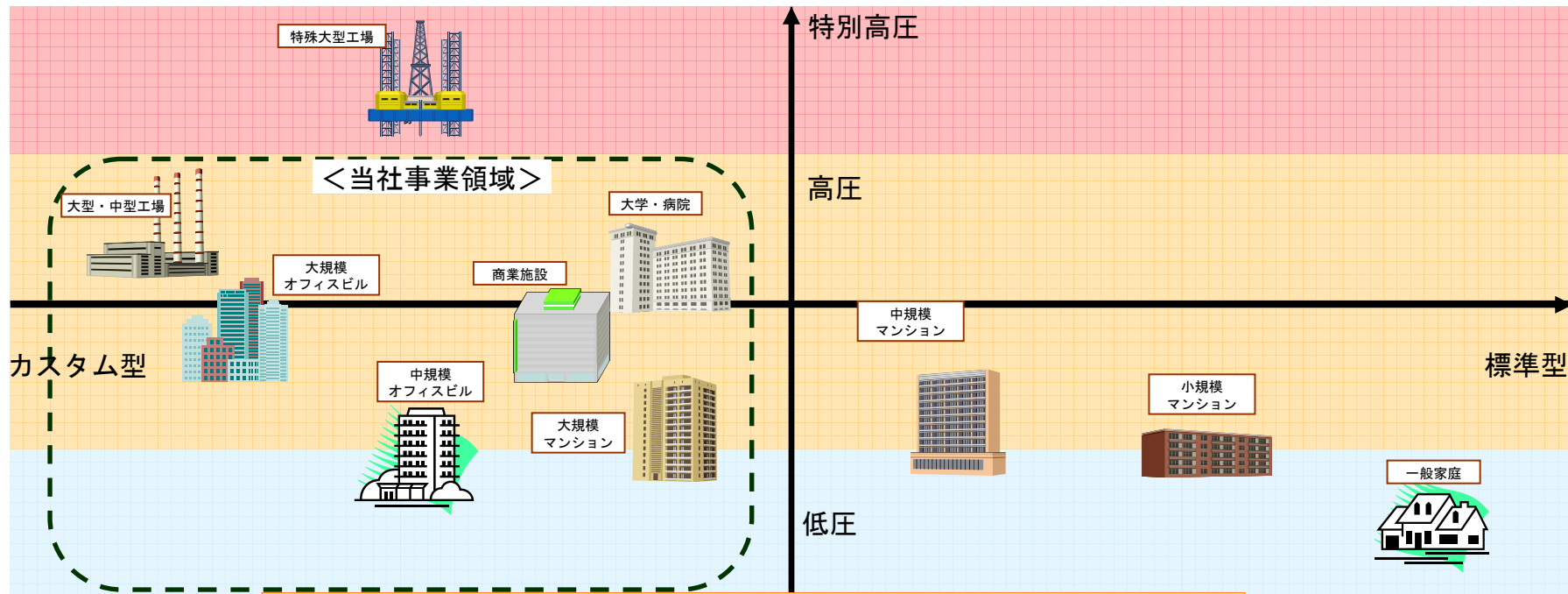


◇取扱い製品について

当社製品は電力会社から送られてくる電気を様々な機器に使える電圧に変圧、分岐するために使われています。



◇配電制御設備市場における活動領域



カスタム型の高圧・低圧市場が中心

市場規模

- 配電制御設備全体のマーケット規模は約6,000億円（※1）。
- そのうち、カスタム型高圧・低圧市場は約800億円（※2）。

市場の特徴

- カスタム型高圧・低圧市場は上位10社が市場の約7割を占める。
- その他下請企業も含めると2,000社を超える中小企業がある（※3）。
- 当社はカスタム型高圧・低圧市場の大手専門メーカー。

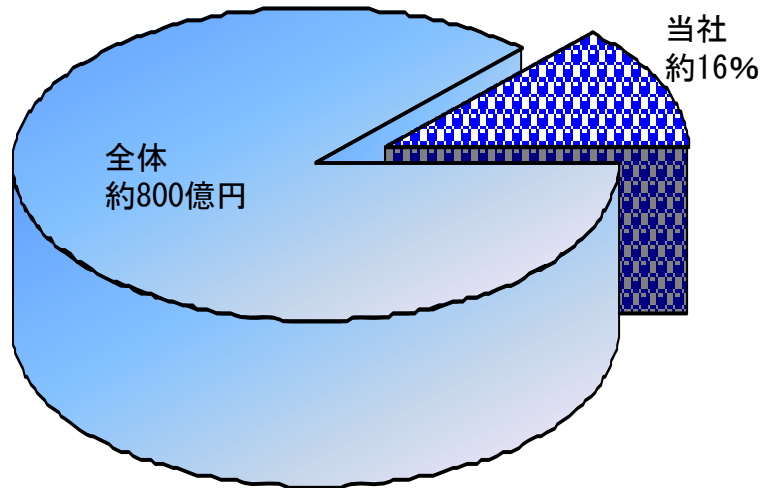
※1. 出典 「経済産業省生産動態統計」より平成22年度開閉制御装置（配電制御設備）の生産実績

※2. 民間調査会社による競合会社売上実績より当社推定

※3. 業界団体である日本配電制御システム工業会の正会員は約400社（平成23年9月時点）。

◇カスタム型配電制御設備業界の状況について（1）

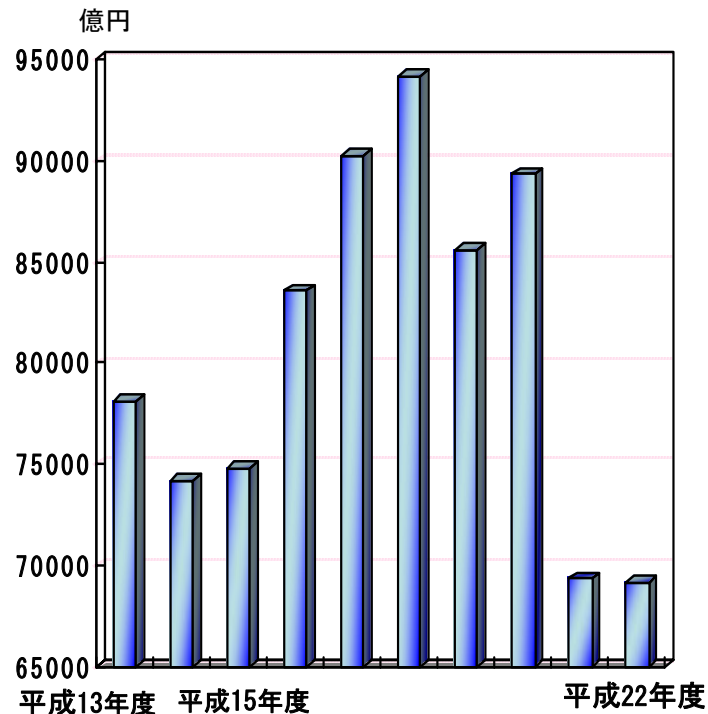
カスタム型配電制御設備市場規模
並びに当社シェア



- ・ カスタム型配電制御設備の市場規模についての公式データはありませんが、民間信用調査機関のデータ等から推測しますと約800億円前後ではないかと思われます。このことから当社の市場シェアは約16%前後と推測しております。
- ・ 当社以外に専業メーカーで株式を上場している企業はありません。また、年間売上高が100億円を超えている企業は当社を除くと1社のみと思われます。

◇カスタム型配電制御設備業界の状況について（2）

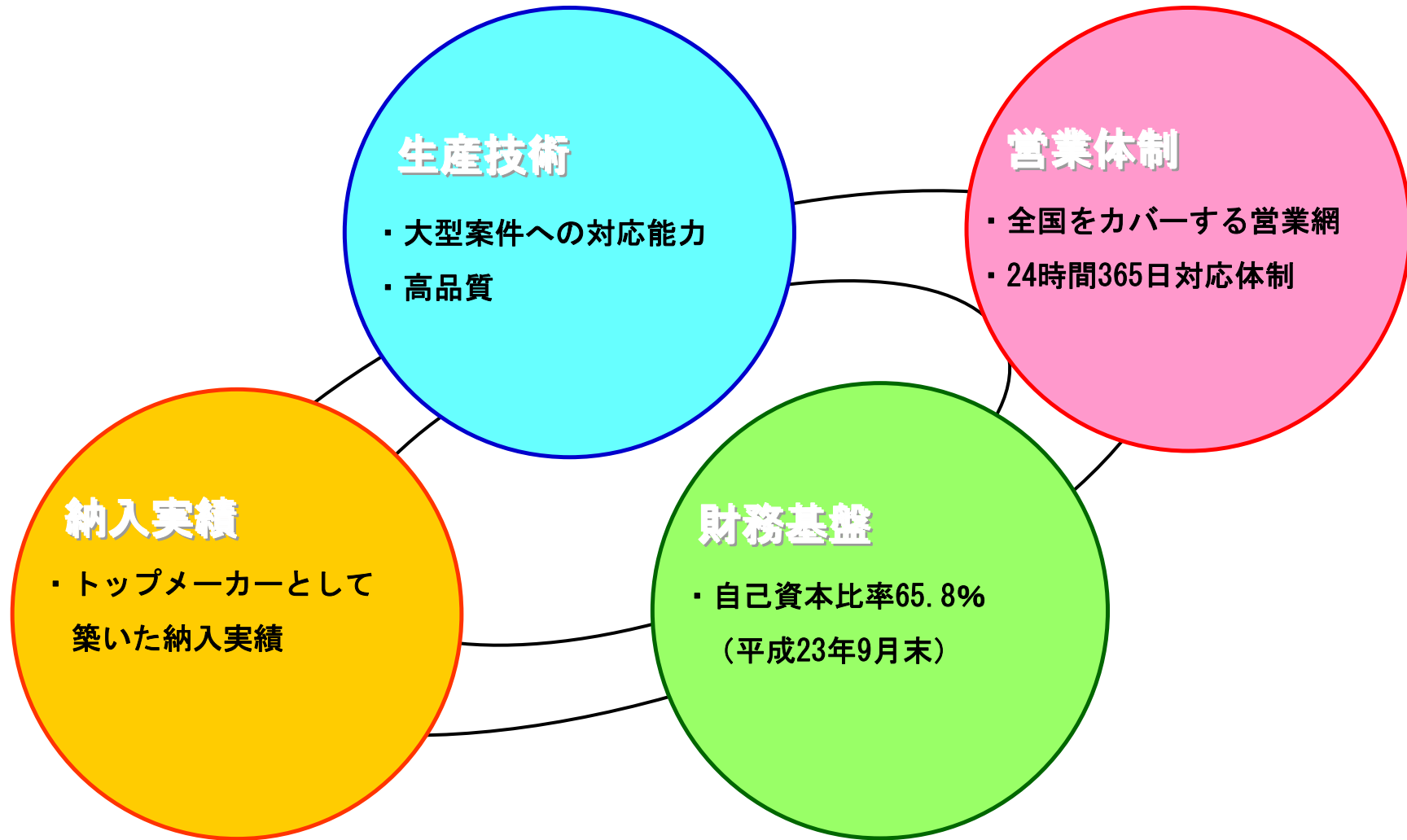
民間非住宅建築投資額



国土交通省「建設総合統計」

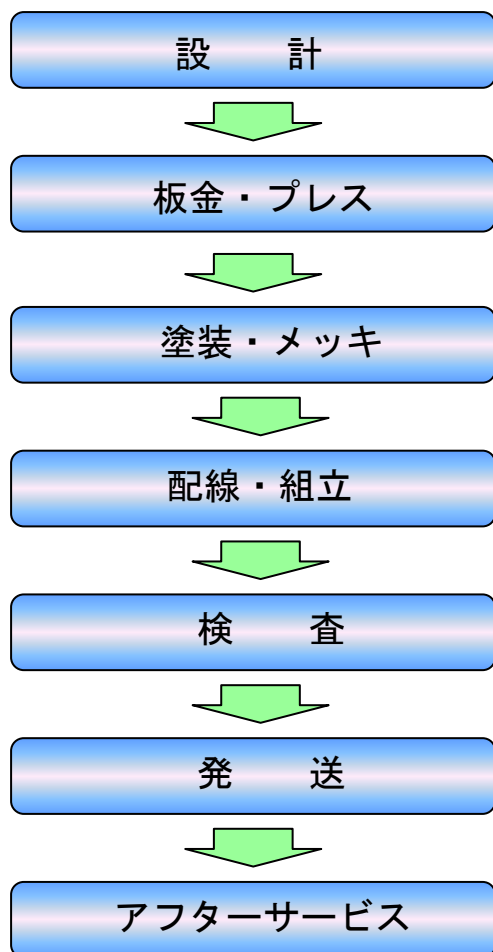
- 現状、当社製品の納入施設は大型マンションを除いて多くが民間非住居用施設であり、当社の業績は国内の建設業界なかんずく民間非住宅建築投資の動向に強く影響を受けております。民間非住宅建築投資は、平成15年度より順調に増加しておりましたが、平成19年度より減少傾向になり、平成22年度は過去10年間で最低額となり非常に厳しい環境となっております。

◇当社の競争優位性について



❖ 生産技術 ～トヨタ生産方式をベースとした生産方式～

配電制御設備の生産工程

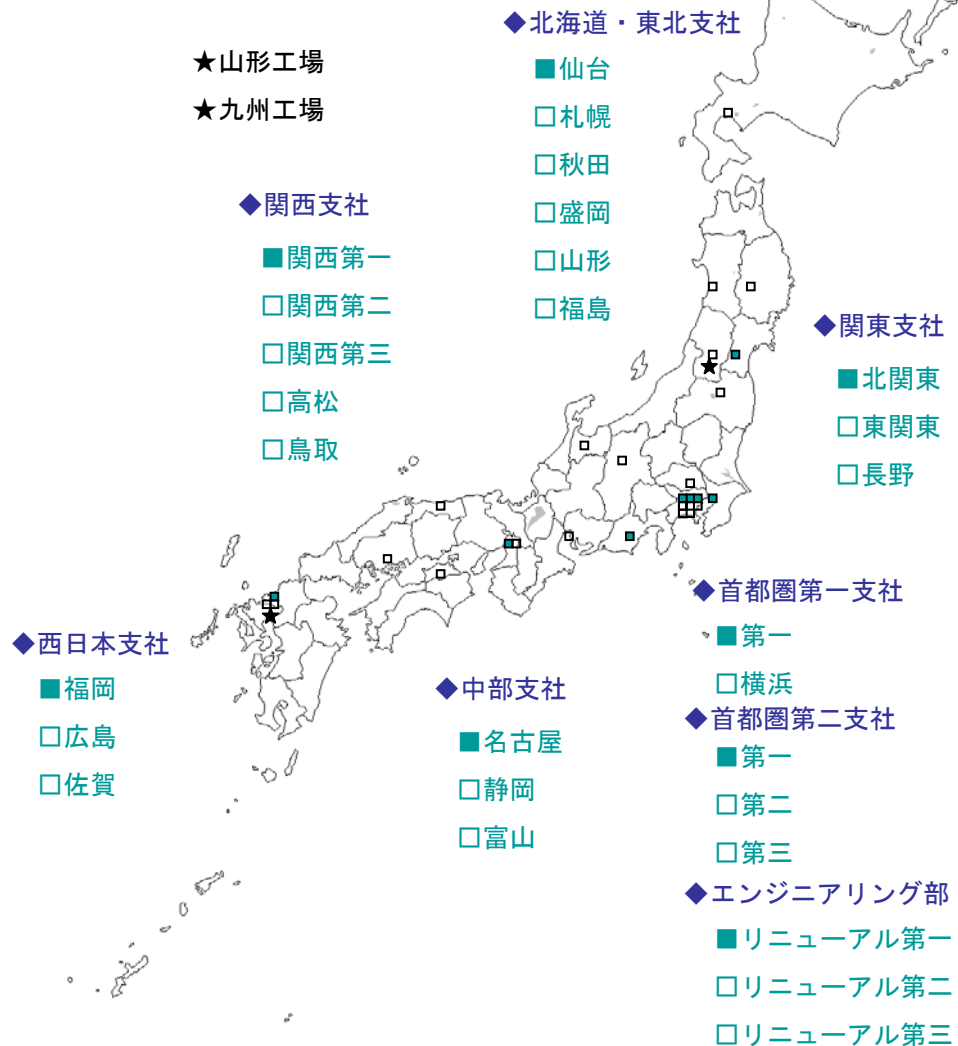


- ・ 大型案件に対応可能な、業界トップクラスの生産能力を誇る工場を有しております。さらに平成19年8月九州工場に板金工場棟を増設し、西日本における増産体制を構築しております。
- ・ 昭和58年トヨタ生産方式を導入し、以降生産面での改善を重ね、業界屈指の高品質、高生産性を誇る工場になっていると自負しております。
- ・ 設計、板金から組立までの一貫生産ライン保有による柔軟な生産体制を構築し、多様な顧客ニーズに対応しております。
- ・ 山形、九州両工場ともに国際標準化機構の品質保証規格であるISO9001を取得しております。なお、山形工場においては環境関連規格であるISO14001も取得しております。

❖ 営業体制 ～お客様満足度120%達成への挑戦～

平成23年9月30日現在

全国をカバーする営業網



- 日本全国をカバーする営業網を有しており、お客様へのサービスに万全を期すべく365日・24時間連絡可能なアフターサービス体制を構築しております。

- 工場との連携を高め、お客様からのクレーム撲滅に努めており、高品質の製品を常に心がけ、お客様から厚い信頼を戴いております。

お客様からのクレーム未然防止のため、社内で発見された製品上の不備・欠陥等については、軽重を問わず即日社長に報告され今後の防止策を含めた対策を講じる体制を敷いております。

❖ 財務基盤 ～高い自己資本比率～

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期 第2四半期
純資産額 (百万円)	7,819	7,987	7,915	7,873
総資産額 (百万円)	12,415	12,267	12,113	11,963
自己資本比率 (%)	63.0	65.1	65.3	65.8

- ・ お客様における財務信用力による発注先選別の動きが活発になってきつつあります。当社は自己資本比率65.8%（平成24年3月第2四半期）に示されているとおり強固な財務基盤を有しております。

当業界は、受注から製品出荷までに通常6ヶ月以上の期間がかかるため、お客様は出荷までの間に発注先が倒産等の不測の事態に陥らないように、発注時に発注先の財務内容をチェックすることが多くなっております。

❖ 納入実績 ～トップメーカーとして築いてきた貴重な財産～

1966年度～2010年度
の当社納入実績

5,220億円

- ・ 昨今、ビル等において「老朽化」以外に「グレードアップのためのリニューアル」、「O A化等による消費電力の増加に対応したリニューアル」等の案件が増加傾向にあります。
- ・ リニューアル案件は、既存設備との兼合いから既存の納入会社へ発注になることが多く、かつ新規案件と比較して一般的に高い利益率を確保できます。当社はこれまでトップメーカーとして築いてきた圧倒的な納入実績を誇っており、これが貴重な財産となっております。

◇今後の重点施策

業界内での存在感を一層高め、

『 **盤業界のオンリーワン**（唯一の存在） 』
を目指し、下記の施策に積極的に取り組んで参ります。

マーケットシェアの拡大

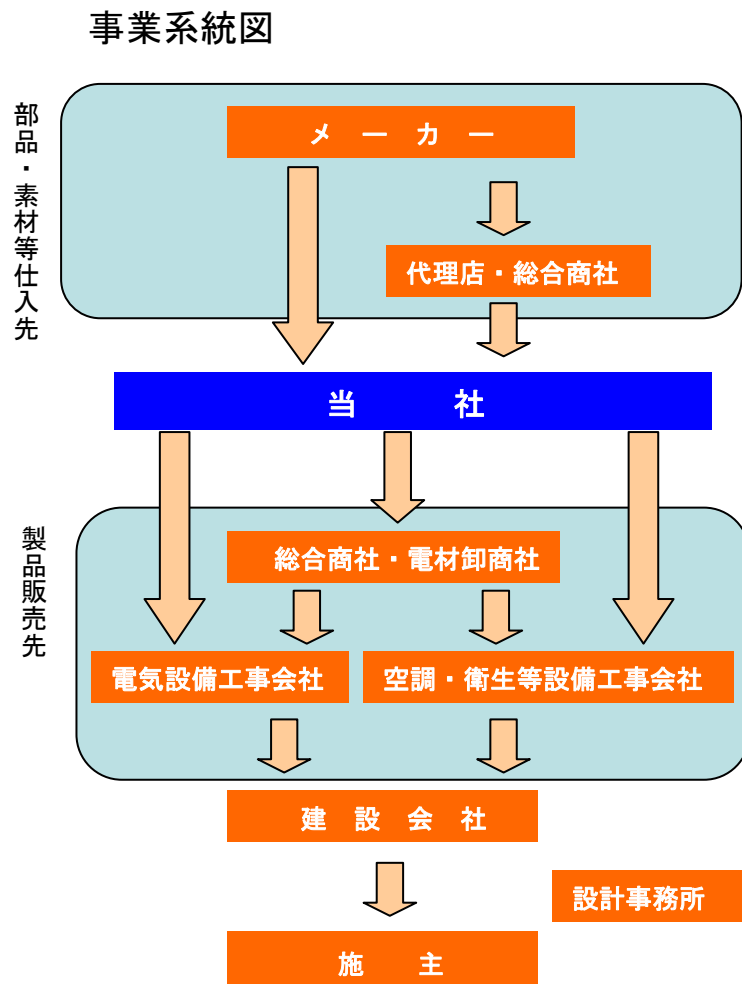
リニューアル事業の強化

製品開発の強化

❖ マーケットシェアの拡大

～かわでんファンの拡大

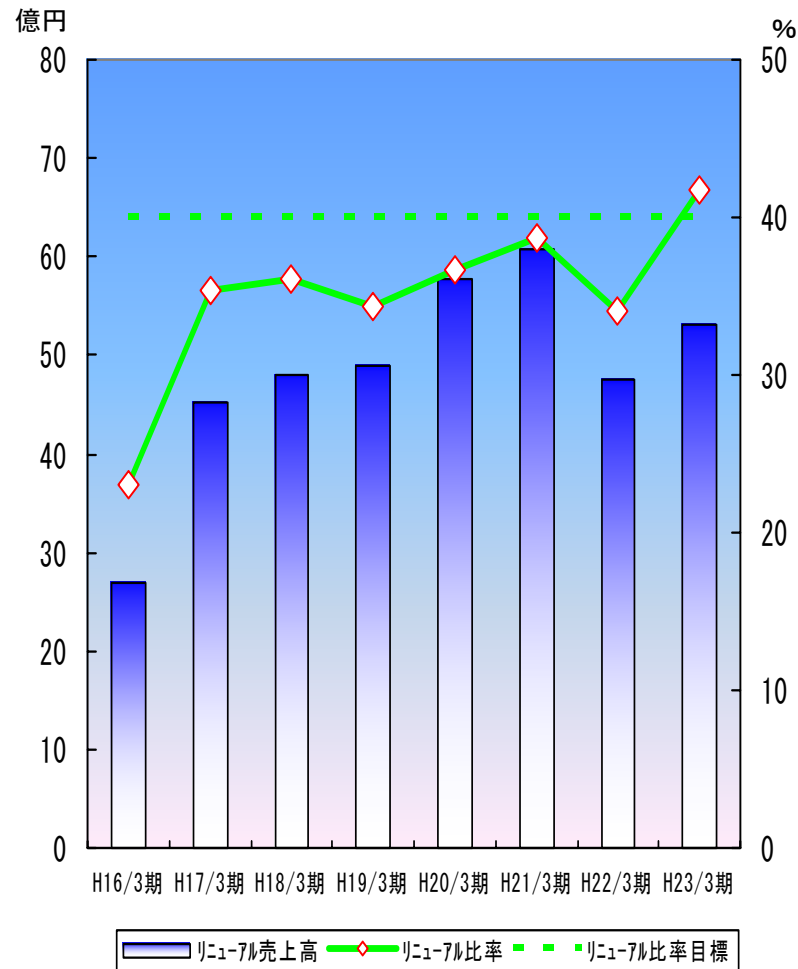
並びにM&A等による事業規模拡大～



- ・ 特定お施主様（かわでんファン）の拡大
当社の直接の販売先は主として電気設備工事会社様ですが、お施主様に対しても木目細かい対応と提案営業等を行うことにより当社を優先的に指名して頂けるお施主様（かわでんファン）の拡大を図ります。
- ・ M&A、事業提携等による事業規模の拡大
当社の得意としない分野を補強するためのM&Aや事業提携等を検討して参ります。

❖ リニューアル事業の強化

～リニューアル比率の向上～



- ・ 売上高に占めるリニューアル案件比率40%超への向上
新規案件の収益性が厳しい下で、安定的に収益を確保するためにリニューアル案件の比率引上げを図ります。過去の納入実績を有効に活用し、昨今増加傾向の「グレードアップのためのリニューアル」、「OA化等による消費電力の増加に対応したリニューアル」に対応するとともに積極的な提案営業等を行うことにより、売上高に占めるリニューアル比率を40%超まで引き上げることを目標としております。

❖ 製品開発の強化(1)

～お客様ニーズに対応した製品開発
並びに新規顧客の開拓～



[高容量タイプPDU盤]



[サーバーラック列盤タイプPDU盤]

- iDC用電源設備の開発

インターネットの普及によるiDC (internet Data Center) の需要が増大していることに対応するため、これまでのノウハウに新たな技術を融合させ高品質のiDC向け電源設備「インテリジェントPDU盤」を開発いたしました。

当製品は、高品質な電源を24時間365日供給し続けるために、停電時でもUPS等の系統に瞬時に高速切替が可能となっております。

今後も高度な技術力を養い、お客様ニーズに対応した製品を積極的に開発してまいります。

❖ 製品開発の強化(2) ～お客様ニーズに対応した製品開発 並びに新規顧客の開拓～



デマンド診える化システム

「節電」「CO₂削減」「省エネ」
電力削減義務化への対応
低炭素社会への貢献

Ecopi
株式会社 かわでん

- デマンド診える化システム **Ecopi**
事業者のエネルギー利用に対する管理意識が一層求められる中、低炭素社会の現実に向けたCo2削減や節電対策を効果的に進める省エネソリューションとして最適なシステムです。
当システムは、日々の電力使用量を診える化し、リアルタイムで監視できる装置です。

◇株式情報

・ 上場金融商品取引所 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）

・ 証券コード 6648

・ 銘柄 株式会社かわでん

URL <http://www.kawaden.co.jp/>

・ 発行済株式の総数 41,920株（平成23年9月末現在）

・ 株式の売買単位 1株

・ 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

・ 同送先・連絡先（お問合せ先郵便物送付先）

東京都江東区東砂7丁目10番11号（〒137-8081）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）

URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

・ 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

・ 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

・ 定時株主総会 毎年6月

・ 期末配当金の基準日 3月31日

・ 中間配当金の基準日 9月30日

・ 公告方法 電子公告

（やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。）

・ 大株主（平成23年9月末現在）

氏名又は名称	所有株式数	割合
富士化学塗料(株)	2,500株	5.96%
佐藤商事(株)	1,150株	2.74%
(株)立花エレテック	1,085株	2.58%
(株)関電工	1,000株	2.38%
(株)きんでん	1,000株	2.38%
三菱商事(株)	1,000株	2.38%
メロンバンク エヌイー トリーテー	1,000株	2.38%
クライアント オムバス		
かわでん従業員持株会	899株	2.14%
(株)弘電社	600株	1.43%
東光電気工事(株)	600株	1.43%
(株)都市管財センター	600株	1.43%
日本電設工業(株)	600株	1.43%
(株)ユアテック	600株	1.43%
北尾吉孝	600株	1.43%

(注)1. 上記のほか、平成23年9月末現在当社所有の自己株式9,942株（23.71%）があります。

2. 上記割合は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります

本資料に関するお問合せ

株式会社かわでん IR担当

TEL 03-5714-4301

FAX 03-5714-4335

E-mail: admin@kawaden.co.jp

発行日；平成23年11月30日